

株 主 各 位

札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
株式会社アインファーマシーズ
代表取締役社長 大 谷 喜 一

第41回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第41回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年7月28日（水曜日）午後6時までには到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|-----------------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 平成22年7月29日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 札幌市中央区北1条西4丁目2番地
札幌グランドホテル 2階 グランドホール
(会場が昨年と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照くださいますようお願い申し上げます。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | | 1. 第41期（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第41期（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | | 取締役14名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ainj.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成21年5月1日から  
平成22年4月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の回復とともに、企業収益の改善が進み、着実に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい雇用情勢及び海外経済の下ぶれ懸念等のリスクを含み推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局及び都市型ドラッグストアを積極的に出店するとともに、グループ内における組織再編成、総額24億円の公募増資の実施等、さらなる事業拡大に備え、グループの機動性及び財務体質を強化いたしました。

また、当社は、平成22年4月2日より東京証券取引所市場第一部銘柄に登録され、同年5月24日からは、札幌証券取引所本則市場においても上場しております。

医薬事業は、処方日数の長期化に伴う処方箋単価の上昇及び堅調な来局患者数により、新店・既存店ともに好調に推移いたしました。

当社グループにおいては、平成22年4月の薬価及び調剤報酬改定、薬学部への移行に伴う2年間の新卒薬剤師空白期間に備え、新卒薬剤師の大量採用を実施するとともに、安全性と効率性の向上及び薬局収益力の強化に努めてまいりました。

平成22年4月の調剤報酬改定では、ジェネリック医薬品の普及促進策として、同医薬品の使用率に応じ、調剤報酬が段階的に加算される仕組みとなりましたが、当社グループでは、早期よりジェネリック医薬品の使用を積極的に推進してまいりました。

グループ調剤薬局は、患者さまとの対話を通じ、ジェネリック医薬品の使用率向上に努めると同時に、同医薬品の専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズによる供給体制により、グループとして普及拡大に努めております。

薬局設備においては、自動錠剤ピッキング装置（包装薬剤の全自動調剤を行う装置の総称）を試験導入し、調剤業務のオートメーション化による安全性と生産効率の効果測定により、来期以降の大規模店舗への配備を目指しております。

また、グループ営業体制の機動性及び効率性向上及び管理コスト削減による収益強化のため、子会社間の組織再編成を推進し、平成21年8月1日付けで、株式会社アインメディカルシステムズ（東京都：存続会社）と株式会社リジョイス（東京都）との合併、平成21年10月1日付けで、株式会社アイン東海（名古屋市：存続会社）と株式会社リジョイス薬局（京都市）との合併（合併と同時に株式会社アインメディオに社名変更）、平成22年4月1日付けで、株式会社アインメディオ（存続会社）とサンウッド株式会社（富山市）との合併を実施いたしました。

当連結会計年度は、大規模なM&Aについては、業界相場の高騰等により、投資回収性等、当社の基準を満たす案件がなく、未実施となりましたが、積極的な新規出店及び営業開発を継続し、24店舗の出店と2店舗の閉店により当社グループにおける稼動調剤薬局総数は397店舗となりました。

物販事業は、全国的な消費の低迷に加え、平成21年6月の改正薬事法の施行に伴う、異業種による医薬品の販売参入等により、多くのドラッグストアは少なからず影響を受けております。

当社においては、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」及びコスメティック専門店「トルペ」として、コスメティック商品（一般化粧品及び制度化化粧品等）を中心に美容に関する周辺商材を取り揃え、最新の流行とともにバラエティ性の高い店舗コンセプトにより、全国都心部の商業施設に出店を継続しております。

業務提携先である株式会社セブン&アイ・ホールディングスグループとの事業連携は、共同出資による株式会社セブンヘルスカアの設立、イトーヨーカドー内に「アインズ&トルペ」のコンセプトを採用した「セブン美のガーデン」の開発協力、アインズ&トルペ広小路プレイス店（名古屋市）のセブン-イレブン併設を軸とする改装、平成21年11月には、当社初の百貨店への出店となる池袋西武店の開店等さまざまな面で進捗しております。

「アインズ&トルペ」及び「トルペ」は、医薬品及び家庭雑貨の販売を中心とする一般のドラッグストアと差別化されており、改正薬事法による影響は殆ど無いものの、消費者の生活防衛志向の高まりから、既存店の多くは前年を下回る売上高傾向にあります。

引き続き、新MDに基づく販売政策により独自性を高めると同時に、在庫適正化及び「アイズポイントクラブカード」を活用した効率的な販売促進活動により、既存店の収益改善に努めてまいります。

当連結会計年度は、池袋西武店をはじめ「アイズ&トルペ」3店舗、「トルペ」2店舗の5店舗を出店し、小規模店舗2店舗を閉店いたしました。

これに子会社株式会社アインメディアオを含めたドラッグストア店舗総数は49店舗となりました。

また、顧客数の指標である「アイズポイントクラブカード」の会員数は前期比29万人増となる202万人を超えております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの新規出店のほか、調剤薬局の既存店売上高の増加により、売上高は1,254億9千5百万円（前期比8.8%増）、経常利益は63億6千2百万円（同26.2%増）、当期純利益は31億3千1百万円（同47.2%増）と売上、利益とも過去最高を更新いたしました。

なお、当社単独の業績においては、売上高603億6千2百万円（前期比8.0%増）、経常利益21億7千3百万円（同19.8%増）となり、当期純利益9億6千5百万円（同55.7%増）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、25億7千3百万円であり、その主要なものは次のとおりであります。

|                  |          |
|------------------|----------|
| イ. 有形固定資産（店舗設備他） | 1,453百万円 |
| ロ. 敷金・保証金        | 553百万円   |

## ③ 資金調達の状況

当社は、平成21年8月19日を払込期日として公募により120万株の募集株式の発行（払込金額は1株につき2,006.35円）を実施し総額24億円の資金調達を行いました。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

記載すべき重要な事項はありません。

- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
記載すべき重要な事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
- ・当社子会社である株式会社アインメディカルシステムズと株式会社リジョイスは、平成21年8月1日を合併期日として株式会社アインメディカルシステムズを存続会社とする吸収合併を行いました。
  - ・当社子会社である株式会社アイン東海と株式会社リジョイス薬局は、平成21年10月1日を合併期日として株式会社アイン東海を存続会社とする吸収合併を行い、同日付で商号を株式会社アインメディオに変更いたしました。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
- ・当社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び同社グループ会社と共同出資により平成21年6月1日に「株式会社セブンヘルスケア」を設立いたしました。これにより同社は当社の関連会社（出資比率30%）となっております。
  - ・当社子会社である株式会社メディウェルは、医療機関向けコンサルティング業務の強化を図るため、平成22年4月19日にユナイテッド・ヘルスケア株式会社の株式を全株取得し、完全子会社といたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区分             | 第38期<br>(平成19年4月期) | 第39期<br>(平成20年4月期) | 第40期<br>(平成21年4月期) | 第41期<br>(当連結会計年度)<br>(平成22年4月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 81,307             | 106,231            | 115,387            | 125,495                         |
| 経常利益 (百万円)     | 2,833              | 4,315              | 5,041              | 6,362                           |
| 当期純利益 (百万円)    | 1,010              | 1,615              | 2,127              | 3,131                           |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 89.34              | 142.36             | 170.74             | 228.08                          |
| 総資産 (百万円)      | 49,849             | 57,546             | 62,032             | 65,898                          |
| 純資産 (百万円)      | 11,326             | 12,707             | 16,109             | 21,492                          |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金     | 当社の議決権比率      | 主要な事業内容     |
|-------------------|---------|---------------|-------------|
|                   | 千円      | %             |             |
| 株式会社アインメディカルシステムズ | 480,000 | 100.0         | 調剤薬局の経営     |
| 株式会社アインメディオ       | 20,750  | 100.0         | 調剤薬局及び薬局の経営 |
| 株式会社メディカルハートランド   | 20,000  | 100.0         | 調剤薬局の経営     |
| 株式会社ダイチク          | 22,000  | 100.0         | 調剤薬局の経営     |
| 株式会社あさひ調剤         | 50,000  | 100.0         | 調剤薬局の経営     |
| 株式会社ホールセールスターズ    | 50,000  | 100.0         | 医薬品等の販売     |
| 株式会社メディウエル        | 208,500 | 82.0<br>(9.4) | 医療コンサルティング  |

(注) 1. 当社の議決権比率は直接所有比率であり( )内に間接所有比率を外数で記入しております。

2. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社7社の他、計13社であります。

#### ③ その他

##### 重要な業務提携の状況

| 相手先                 | 契約内容                                   |
|---------------------|----------------------------------------|
| 株式会社セブン&アイ・ホールディングス | 調剤薬局及びドラッグストア事業における、店舗・販売・商品開発に関する提携契約 |

#### (4) 対処すべき課題

平成22年4月の薬価及び調剤報酬改定は、平均薬価引下げ率が5.75%となる一方で、ジェネリック医薬品の使用率に応じ、段階的な報酬加算方式が採用されております。

当該改定による影響は、平均的な薬局において減収・増益の要因となりますが、当社グループでは、事業拡大により増収を達成するものとし、組織の見直し及びグループ人事交流を行い、営業開発活動の機動性向上に努め、新規出店を強力に推進いたします。

また、グループ全店のジェネリック医薬品使用状況及び促進活動を共有・展開するとともに、同医薬品専門卸である株式会社ホールセールスターズとの相乗効果により、さらなる収益力の強化に努めてまいります。

薬剤師の確保については、薬学部の6年制への移行に伴う新卒薬剤師の空白期間となっており、今年及び来年の採用人数は限られた水準となります。当社グループは、過去数年余裕をもった採用活動を行っており、当該期間における事業展開に対応できる環境にあります。最新鋭の調剤機器を積極導入し、調剤業務のオートメーション化を推進するほか、運用面での効率化を図り、労務効率及び安全性の向上を目指します。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」、コスメティック専門店「トルペ」を全国都市部に出店し、売上規模の拡大を図ります。

また、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの連携の一環として、商品仕入の一部共通化、物流センターの共同利用が実現しており、また、MDの改善、アインズポイントクラブカードのほか、WEB等を活用した新たな効率の販売促進により収益改善を進め、早期の黒字化を実現いたします。

以上のとおり、当社グループは、全社一丸となり株主の皆様のご期待に沿えるよう努力してまいりますので、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（平成22年4月30日現在）

##### ① 医薬事業部門

医療機関から処方箋を交付された患者に対して、処方箋調剤を行う保険薬局事業

##### ② 物販事業部門

一般消費者に対して、医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売を行うドラッグストア事業

(6) 主要な事業所（平成22年4月30日現在）

① 当社

- イ. 本社 札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号  
ロ. 支社・支店等 北海道支店、東北支店、関東支店、大阪支店、福岡営業所、東京オフィス  
ハ. 保険調剤薬局 180店舗（他、休止中店舗3店舗、フランチャイズ2店舗）

（注）当事業年度中の開設

柴町店（札幌市東区）、美唄大通店（北海道美唄市）、喜茂別店（北海道虻田郡喜茂別町）、野辺地調剤店（青森県上北郡野辺地町）、八戸東店（青森県八戸市）、飯舘店（福島県相馬郡飯舘村）、かつた店（茨城県ひたちなか市）、古河店（茨城県古河市）、岡本店（栃木県宇都宮市）、伏見店（京都市伏見区）、武庫之荘店（兵庫県尼崎市）、西宮店（兵庫県西宮市）の12店舗

ニ. ドラッグストア 38店舗

（注）当事業年度中の開設

アインズ&トルペ 池袋西武店（東京都豊島区）、下北沢店（東京都世田谷区）、フレンテ南大沢店（東京都八王子市）、トルペ ポールタウン店（札幌市中央区）、立川店（東京都立川市）の5店舗

② 主要な子会社の事業所

| 会社名               | 所在地      |
|-------------------|----------|
| 株式会社アインメディカルシステムズ | 東京都新宿区   |
| 株式会社アインメディア       | 名古屋市東区   |
| 株式会社メディカルハートランド   | 山形県山形市   |
| 株式会社ダイチク          | 新潟市中央区   |
| 株式会社あさひ調剤         | さいたま市大宮区 |
| 株式会社ホールセールスターズ    | 東京都新宿区   |
| 株式会社メディウェル        | 札幌市中央区   |

（注）株式会社あさひ調剤は平成22年5月1日より事業所の所在地を東京都新宿区に変更しております。

(7) 使用人の状況（平成22年4月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業の種類別セグメント | 使用人数            | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-----------------|-------------|
| 医薬事業        | 2,482 (779) 名   | 126 (39) 名  |
| 物販事業        | 213 (274) 名     | 12 (19) 名   |
| 全社（共通）      | 223 (20) 名      | 39 (△12) 名  |
| 合計          | 2,918 (1,073) 名 | 177 (46) 名  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数          | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------------|-----------|-------|--------|
| 1,326 (713) 名 | 90 (42) 名 | 30.7歳 | 5.0年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年4月30日現在）

| 借入先       | 借入額      |
|-----------|----------|
| 株式会社北海道銀行 | 3,629百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社子会社である株式会社アインメディアとサンウッド株式会社は、平成22年4月1日を合併期日として株式会社アインメディアを存続会社とする吸収合併を行いました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年4月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 44,000,000株  
 ② 発行済株式の総数 14,104,106株

(注) 1. 公募増資により、新株式を1,200,000株発行し、発行済株式の総数は1,200,000株増加しております。

2. ストックオプションの権利行使により、発行済株式の総数は70,000株増加しております。

- ③ 株主数 3,032名  
 ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                                                         | 持株数   | 持株比率  |
|-------------------------------------------------------------|-------|-------|
|                                                             | 千株    | %     |
| 大谷喜一                                                        | 1,754 | 12.44 |
| 丸紅株式会社                                                      | 1,340 | 9.50  |
| 今川美明                                                        | 1,200 | 8.51  |
| ステートストリートバンク<br>アンドトラストカンパニー                                | 1,029 | 7.30  |
| 株式会社セブン&アイ・ホールディングス                                         | 1,000 | 7.09  |
| 株式会社北海道銀行                                                   | 546   | 3.87  |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社（信託口）                               | 540   | 3.84  |
| 農林中央金庫                                                      | 300   | 2.13  |
| バンクオブニューヨークジーシーエム<br>クライアントアカウントジェイピーアルデー<br>アイエスジーエフイーエーシー | 274   | 1.95  |
| ノーザントラストカンパニーエイブイエフ<br>シーリノーザントラストガンジーノント<br>リーティークライアンツ    | 266   | 1.89  |

(注) 持株比率は自己株式(2,942株)を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

## (3) 会社役員等の状況

- ① 取締役及び監査役の状況（平成22年4月30日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                              |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 今 川 美 明 |                                                           |
| 代表取締役社長   | 大 谷 喜 一 |                                                           |
| 代表取締役副社長  | 南 雲 正   |                                                           |
| 専務取締役     | 加 藤 博 美 | 株式会社あさひ調剤代表取締役社長                                          |
| 専務取締役     | 川 井 淳 一 | 管理本部長                                                     |
| 専務取締役     | 櫻 井 正 人 |                                                           |
| 常務取締役     | 首 藤 正 一 | 医薬事業部長                                                    |
| 常務取締役     | 須 崎 道 男 | 管理本部 副本部長                                                 |
| 取 締 役     | 水 島 利 英 | 株式会社セブンヘルスケア代表取締役社長                                       |
| 取 締 役     | 佐 藤 謙 治 |                                                           |
| 取 締 役     | 水 野 勝   |                                                           |
| 取 締 役     | 南 晃     | 丸紅株式会社<br>執行役員 金融・物流・情報部門長<br>丸の内ダイレクトアクセス株式会社<br>代表取締役専務 |
| 取 締 役     | 小 林 強   | 株式会社セブン&アイ・ホールディングス<br>取締役兼執行役員<br>経営企画部・海外企画部シニアオフィサー    |
| 常 勤 監 査 役 | 大 橋 一 郎 |                                                           |
| 監 査 役     | 井 須 孝 誠 | 稚内信用金庫会長                                                  |
| 監 査 役     | 石 橋 雄 哉 |                                                           |
| 監 査 役     | 杉 本 和 紀 |                                                           |

- (注) 1. 取締役佐藤譲治、水野勝、南晃及び小林強の4氏は、社外取締役であります。
2. 監査役井須孝誠、石橋雄哉及び杉本和紀の3氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役大橋一郎氏は、当社の経理部長として平成12年9月から平成17年2月まで在職し、以降平成20年6月まで株式会社アインメディカルシステムズの管理本部長として、決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 平成22年5月1日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。

| 氏名   | 新役職及び担当                       | 旧役職及び担当                       |
|------|-------------------------------|-------------------------------|
| 加藤博美 | 専務取締役 管理本部長                   | 専務取締役<br>株式会社あさひ調剤<br>代表取締役社長 |
| 川井淳一 | 専務取締役<br>株式会社あさひ調剤<br>代表取締役社長 | 専務取締役 管理本部長                   |

5. 当社は、監査役石橋雄哉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名    | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況 |
|-------|------------|------|---------------------|
| 平田靖史  | 平成21年7月30日 | 辞任   | 取締役 内部監査室長          |
| 三上弘   | 平成21年7月30日 | 辞任   | 取締役 医薬事業部副事業部長      |
| 土居由有子 | 平成21年7月30日 | 辞任   | 取締役 医薬事業部副事業部長      |

## ③ 取締役及び監査役の報酬等

### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 支給額           |
|--------------------|------------|---------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 14名<br>(2) | 185百万円<br>(9) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(3)   | 15<br>(7)     |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 18<br>(5)  | 200<br>(17)   |

- (注) 1. 上記には、平成21年7月30日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の役員の数人は、取締役13名及び監査役4名であります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成14年7月30日開催の第33回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成3年7月30日開催の第22回定時株主総会において年額300万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額320万円（取締役10名に対し300万円（うち、社外取締役2名に対し100万円）、社外監査役3名に対し100万円が含まれております）。
6. 期間対象となる取締役の員数は16名ですが、無支給者が2名いるため支給人数と相違しております。

#### ④ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役南晃氏は丸紅株式会社の執行役員を兼務しております。  
同社は、当社の大株主であり、同社及び同社子会社と当社は、賃貸借、保険契約等の取引があります。  
また、同氏は丸の内ダイレクトアクセス株式会社の代表取締役専務を兼務しております。当社と同社には特別の関係はありません。
- ・取締役小林強氏は株式会社セブン&アイ・ホールディングスの取締役兼執行役員を兼務しております。  
同社は、当社の大株主であり、同社及び同社子会社と当社は、賃貸借等の取引があります。
- ・監査役井須孝誠氏は稚内信用金庫の会長を兼務しております。  
当社と同金庫には特別の関係はありません。  
なお、平成22年6月16日付で、同氏は同金庫の会長を退任し、非常勤の最高顧問に就任しております。

##### ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名     | 主な活動状況                                                                                                                             |
|-----|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 佐藤 譲 治 | 当事業年度開催の取締役会20回全てに出席し、議案審議等に多角的な立場から適切な発言を行っております。<br>また、取締役会出席のほか定期的に出社し、金融機関の経営者としての、専門的知識及び経験等に基づき、当社の業務執行等について、助言及び提言を行っております。 |
| 取締役 | 水野 勝   | 当事業年度開催の取締役会20回全てに出席し、大手商社経営者として、幅広い経験、見識等に基づき、当社の経営戦略その他議案審議等に多角的な立場から適切な発言を行っております。                                              |

| 区分  | 氏名     | 主な活動状況                                                                                                              |
|-----|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 南 晃    | 平成21年7月30日開催の定時株主総会において選任され、就任後開催の当事業年度取締役会15回のうち13回に出席し、大手小売業、商社物流部門の経験に基づき、当社の経営戦略その他議案審議等に多角的な立場から適切な発言を行っております。 |
| 取締役 | 小林 強   | 平成21年7月30日開催の定時株主総会において選任され、就任後開催の当事業年度取締役会15回全てに出席し、大手小売業における財務・企画部門の経験に基づき、当社の経営戦略その他議案審議等に多角的な立場から適切な発言を行っております。 |
| 監査役 | 井須 孝 誠 | 当事業年度開催の取締役会20回及び監査役会16回の全てに出席しております。<br>取締役会及び監査役会において、金融機関出身者としての専門的知識、経験から、必要な発言を行っております。                        |
| 監査役 | 石橋 雄 哉 | 当事業年度開催の取締役会20回及び監査役会16回の全てに出席しております。<br>取締役会及び監査役会において、経営者経験に基づく幅広い見識から、必要な発言を行っております。                             |
| 監査役 | 杉本 和 紀 | 当事業年度開催の取締役会20回及び監査役会16回の全てに出席しております。<br>取締役会及び監査役会において、教育者として主にコンプライアンス面から、必要な発言を行っております。                          |

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

新日本有限責任監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 34百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 34    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会が、会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・法令、定款及び社内諸規則に適合した職務の執行及び当社グループのコンプライアンス向上のため、コンプライアンス委員会を設置しております。
  - ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス違反の未然防止及び早期の発見是正を目的として連絡窓口を設置しております。
  - ・内部監査室及び監査役会は、法令、定款及び社内ルールの遵守状況を実地に点検する体制としております。
  
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の職務執行に係る情報については、文書取扱規程に従い、適切に保存及び管理を行う体制としております。
  
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・損失の危険の管理に関する規程については、リスク管理規程に従い、リスクカテゴリー毎に担当部署による管理体制を明確化しております。
  - ・緊急時においては、「緊急時連絡体制・プロジェクト体制」に従い、社長及び副社長を責任者とする緊急対策本部を招集し、適切に対応及び処理を行う体制としております。
  
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役の職務の執行については、業務分掌規程に従い、各取締役が自己の分掌範囲について責任を持って行うものとし、その運営状況は、内部監査室及び監査役会が点検を行う体制としております。

- ⑤ 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・関係会社の業務執行については、関係会社管理規程に従い、適切に情報の収集及び管理を行うものとし、その運営状況は、内部監査室及び監査役会が点検を行う体制としております。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役が求める補助使用人に関しては、監査役会の事務局である総務部が担当し、補助すべき内容に応じた使用人を選任するものとしております。
- ⑦ 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に報告し意見を求めることとしております。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、業務執行のなかで会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項を監査役に報告することとしております。
  - ・内部監査室は、その業務執行を定期的に監査役に報告しております。
  - ・監査役は、その職務を遂行するために必要と判断したときは、取締役または使用人に報告を求めることとしております。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役の職務の遂行のために、監査役が弁護士及び公認会計士等の外部専門家との連携が必要と判断した場合は、これを求めることとしております。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買付け（または買収提案）に対しては、当該買付者の事業内容、計画及び過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付け者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社として、当社株式に関する取引及び株主の異動状況を常に注視するとともに、買収行為に関する法制度、見解及び世間の動向等を見据え、買収防衛策を導入することについても重要な経営課題の一つとして、継続的に検討してまいります。

## (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期の利益状況と今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり35円の普通配当に加え、東京証券取引所市場第一部指定記念配当として1株当たり5円の合計40円の配当を行う予定です。

この結果、配当性向は56.9%（連結は17.5%）となります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

# 連結貸借対照表

(平成22年4月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部              |                   |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>31,242,215</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>34,140,049</b> |
| 現金及び預金          | 11,188,462        | 買掛金                  | 19,666,791        |
| 受取手形及び売掛金       | 9,269,803         | 短期借入金                | 6,549,284         |
| 商 品             | 6,841,202         | 未払法人税等               | 1,709,338         |
| 貯 蔵 品           | 96,821            | 預 り 金                | 3,036,027         |
| 繰延税金資産          | 723,032           | 賞与引当金                | 875,171           |
| 未 収 入 金         | 1,404,247         | 役員賞与引当金              | 21,072            |
| その他の流動資産        | 1,743,603         | ポイント引当金              | 297,728           |
| 貸倒引当金           | △24,957           | その他の流動負債             | 1,984,635         |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>34,642,592</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>10,266,750</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>12,510,799</b> | 長期借入金                | 8,427,212         |
| 建物及び構築物         | 5,993,445         | 退職給付引当金              | 1,017,997         |
| 土 地             | 5,001,721         | その他の固定負債             | 821,540           |
| 建設仮勘定           | 315,331           |                      |                   |
| その他の有形固定資産      | 1,200,300         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>44,406,799</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>13,077,789</b> | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| の れ ん           | 12,154,420        | <b>株 主 資 本</b>       | <b>21,676,725</b> |
| その他の無形固定資産      | 923,368           | 資 本 金                | 6,308,456         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>9,054,003</b>  | 資 本 剰 余 金            | 5,498,450         |
| 投資有価証券          | 2,802,672         | 利 益 剰 余 金            | 9,874,264         |
| 繰延税金資産          | 995,611           | 自 己 株 式              | △4,445            |
| 敷金及び保証金         | 4,462,540         | 評価・換算差額等             | △231,603          |
| その他の投資その他の資産    | 1,013,395         | その他有価証券評価差額金         | △231,603          |
| 貸倒引当金           | △220,215          | 少 数 株 主 持 分          | 46,929            |
| <b>繰 延 資 産</b>  | <b>14,042</b>     | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>21,492,051</b> |
| 株式交付費           | 14,042            |                      |                   |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>65,898,850</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>65,898,850</b> |

# 連 結 損 益 計 算 書

（平成21年5月1日から  
平成22年4月30日まで）

（単位：千円）

| 科 目                     | 金 額         |
|-------------------------|-------------|
| 売 上 高                   | 125,495,820 |
| 売 上 原 価                 | 108,258,533 |
| 売 上 総 利 益               | 17,237,287  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 10,744,597  |
| 営 業 利 益                 | 6,492,689   |
| 営 業 外 収 益               | 348,705     |
| 受 取 利 息                 | 52,437      |
| 受 取 配 当 金               | 18,540      |
| 受 取 手 数 料               | 81,926      |
| そ の 他                   | 195,800     |
| 営 業 外 費 用               | 478,918     |
| 支 払 利 息                 | 289,681     |
| そ の 他                   | 189,237     |
| 経 常 利 益                 | 6,362,477   |
| 特 別 利 益                 | 88,709      |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 71,079      |
| そ の 他                   | 17,630      |
| 特 別 損 失                 | 345,974     |
| 固 定 資 産 除 売 却 損         | 42,793      |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 55,891      |
| 減 損 損 失                 | 195,958     |
| そ の 他                   | 51,330      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   | 6,105,212   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 3,157,284   |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △192,860    |
| 少 数 株 主 利 益             | 9,571       |
| 当 期 純 利 益               | 3,131,216   |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年5月1日から  
平成22年4月30日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年4月30日 残高                 | 5,057,046 | 4,247,040 | 7,127,988 | △3,912  | 16,428,163  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |         |             |
| 新株の発行                         | 1,251,410 | 1,251,410 |           |         | 2,502,820   |
| 剰余金の配当                        |           |           | △384,941  |         | △384,941    |
| 当期純利益                         |           |           | 3,131,216 |         | 3,131,216   |
| 自己株式の取得                       |           |           |           | △533    | △533        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |         | —           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 1,251,410 | 1,251,410 | 2,746,275 | △533    | 5,248,561   |
| 平成22年4月30日 残高                 | 6,308,456 | 5,498,450 | 9,874,264 | △4,445  | 21,676,725  |

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------------|----------------------------|------------------------|-------------|------------|
|                               | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |             |            |
| 平成21年4月30日 残高                 | △356,413                   | △356,413               | 37,357      | 16,109,107 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                            |                        |             |            |
| 新株の発行                         |                            |                        |             | 2,502,820  |
| 剰余金の配当                        |                            |                        |             | △384,941   |
| 当期純利益                         |                            |                        |             | 3,131,216  |
| 自己株式の取得                       |                            |                        |             | △533       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 124,810                    | 124,810                | 9,571       | 134,381    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 124,810                    | 124,810                | 9,571       | 5,382,943  |
| 平成22年4月30日 残高                 | △231,603                   | △231,603               | 46,929      | 21,492,051 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 13社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アインメディオ、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、サンウッド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社埼玉調剤、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウエル、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社

##### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

(関連会社)

株式会社ヤギファーマシー、株式会社セブンヘルスケア、株式会社プロケア

(持分法を適用しない理由)

連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

##### ② 持分法適用手続きに関する特記事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

##### ① 連結の範囲の変更

ユナイテッド・ヘルスケア株式会社は平成22年4月の株式会社メディウエルによる株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました、株式会社リジョイスは、平成21年8月に株式会社アインメディカルシステムズを存続会社とした合併により消滅し、株式会社リジョイス薬局は平成21年10月に株式会社アイン東海を存続会社とした合併により消滅し、同時に商号を株式会社アインメディオに変更しております。

このほか、平成22年4月にサンウッド株式会社は株式会社アインメディオと合併し、消滅しております。

##### ② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社メディウェルの決算日は1月31日であります。また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、従来決算日が1月31日でありました株式会社アインメディカルシステムズは、株式会社リジョイスとの合併を機に、決算日を3月31日に変更しておりますので、平成21年2月1日から平成22年3月31日までの14ヶ月の計算書類を使用して連結計算書類を作成しております。

#### (5) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・調剤薬品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・貯蔵品 最終仕入原価法

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）
- ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法）
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ニ. 長期前払費用 定額法

##### ③ 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

#### ④ 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

##### ハ. 役員賞与引当金

当社及び連結子会社の、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### ニ. ポイント引当金

当社の物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

##### ホ. 退職給付引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により、主として発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

##### イ. 重要なヘッジ会計の方法

###### ・ヘッジ会計

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

###### ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

###### ・ヘッジ方針

借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

###### ・ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

##### ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の投資その他の資産に計上し、均等償却しております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。

(8) 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の適用)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は98,125千円であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

- |                          |             |
|--------------------------|-------------|
| (1) 担保に供している資産<br>投資有価証券 | 5,850千円     |
| (2) 上記資産に対する債務<br>買掛金    | 14,131千円    |
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額       | 6,328,098千円 |
| (4) 偶発債務                 |             |

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。

当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,957,039千円であります。

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 12,834千株     | 1,270千株      | 一千株          | 14,104千株     |

(注) 発行済株式総数の増加は、公募増資による新株の発行1,200千株及び新株予約権の行使による70千株の増加分であります。

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 2千株          | 0千株          | 一千株          | 2千株          |

(注) 自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

平成21年7月30日開催の第40回定時株主総会決議による配当に関する事項

- |           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 384,941千円  |
| ・1株当たり配当額 | 30円        |
| ・基準日      | 平成21年4月30日 |
| ・効力発生日    | 平成21年7月31日 |

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成22年7月29日開催の第41回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- |           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 564,046千円  |
| ・1株当たり配当額 | 40円        |
| ・基準日      | 平成22年4月30日 |
| ・効力発生日    | 平成22年7月30日 |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、調剤薬局及びドラッグストアの新店及びM&Aにより、事業拡大を推進しております。

新店に必要な資金は、主に営業キャッシュ・フローの範囲で調達しておりますが、M&A資金等臨時的な資金を確保するため、銀行借入のほか公募増資により調達し、流動性の高い金融資産により運用しております。デリバティブについては、後述のリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、留意すべきリスク等はありません。

投資有価証券は、そのほとんどが満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主として調剤薬局及びドラッグストアの賃貸人に対する預託金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び負債のその他に含まれるファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〔(5)会計処理基準に関する事項 ⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項 イ. 重要なヘッジ会計の方法〕をご参照ください。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の主要な営業債権は、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、当該リスクに係る特段の管理は行っておりません。

貸付及び満期保有目的の債券は、貸付金運用基準及び有価証券運用基準に基づき、運用先、運用額等を社内検討のうえ、慎重に決定しており、また、運用開始後においては運用先の状況を定期的にモニタリングすることにより、回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。

敷金及び保証金は、契約時及び定期的な信用調査等による与信管理を行い、約定不履行等のリスクを管理しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行うとともに、一部金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場会社については、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、年間設備投資予算を基礎とした資金繰計画を作成し、毎月実績及び予定を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

また、M&A等による臨時的資金需要についても機動的に対応するため、公募増資の実施等を含め、一定の流動性水準を確保することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

|                                 | 連結貸借対照表計上額                | 時価           | 差額         |
|---------------------------------|---------------------------|--------------|------------|
| (1) 現金及び預金                      | 11,188,462千円              | 11,188,462千円 | －千円        |
| (2) 受取手形及び売掛金                   | 9,269,803千円               | 9,269,803千円  | －千円        |
| (3) 投資有価証券                      | 1,831,709千円               | 1,831,709千円  | －千円        |
| (4) 敷金及び保証金<br>貸倒引当金(※)         | 4,462,540千円<br>△116,044千円 |              |            |
|                                 | 4,346,495千円               | 4,174,590千円  | △171,905千円 |
| 資産計                             | 26,636,471千円              | 26,464,566千円 | △171,905千円 |
| (1) 買掛金                         | 19,666,791千円              | 19,666,791千円 | －千円        |
| (2) 短期借入金（1年内返済予定<br>の長期借入金を含む） | 6,549,284千円               | 6,556,284千円  | 7,000千円    |
| (3) 預り金                         | 3,036,027千円               | 3,036,027千円  | －千円        |
| (4) 長期借入金                       | 8,427,212千円               | 8,427,290千円  | 78千円       |
| 負債計                             | 37,679,314千円              | 37,686,394千円 | 7,079千円    |

(※) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債権は取引金融機関から提示された価格としております。

(4) 敷金及び保証金

約定期間に基づく返還額に対し、与信管理上の信用リスクを加味し、適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 預り金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金については、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等(百万円) |       | 時価  | 当該時価の算定方法 |
|-------------|-----------------------|---------|-----------|-------|-----|-----------|
|             |                       |         |           | うち1年超 |     |           |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 1,110     | 770   | (※) |           |

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 非上場会社(連結貸借対照表計上額970,962千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「資産(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,520円81銭  
(2) 1株当たり当期純利益 228円08銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成22年4月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部              |                   |
|--------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>16,990,185</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>27,731,099</b> |
| 現金及び預金             | 6,087,954         | 買掛金                  | 9,276,966         |
| 売掛金                | 3,776,158         | 短期借入金                | 9,540,000         |
| 商品                 | 4,104,039         | 一年内返済予定の長期借入金        | 3,351,800         |
| 貯蔵品                | 69,130            | 未払金                  | 668,504           |
| 前払費用               | 289,425           | 未払法人税等               | 773,000           |
| 繰延税金資産             | 412,671           | 未払費用                 | 259,703           |
| 短期貸付金              | 718,000           | 預り金                  | 2,986,072         |
| 未収入金               | 1,188,843         | 賞与引当金                | 428,250           |
| その他の流動資産           | 345,962           | 役員賞与引当金              | 15,632            |
| 貸倒引当金              | △2,000            | ポイント引当金              | 297,728           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>35,540,813</b> | その他の流動負債             | 133,442           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>6,184,102</b>  | <b>固 定 負 債</b>       | <b>8,959,102</b>  |
| 建物                 | 3,131,675         | 長期借入金                | 7,952,200         |
| 構築物                | 110,188           | リース債務                | 288,157           |
| 工具、器具及び備品          | 352,727           | 長期預り敷金保証金            | 247,281           |
| 車両運搬具              | 312               | 退職給付引当金              | 471,463           |
| リース資産              | 268,721           |                      |                   |
| 土地                 | 2,073,318         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>36,690,202</b> |
| 建設仮勘定              | 247,158           |                      |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>706,641</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| 借地権                | 125,593           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>16,086,444</b> |
| のれん                | 143,167           | 資本金                  | 6,308,456         |
| ソフトウェア             | 292,628           | 資本剰余金                | 5,498,450         |
| その他の無形固定資産         | 145,252           | 資本準備金                | 4,498,450         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>28,650,068</b> | その他資本剰余金             | 1,000,000         |
| 投資有価証券             | 1,866,284         | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>4,283,983</b>  |
| 関係会社株式             | 23,272,845        | その他利益剰余金             | 4,283,983         |
| 繰延税金資産             | 622,290           | 別途積立金                | 1,600,000         |
| 敷金及び保証金            | 2,568,844         | 繰越利益剰余金              | 2,683,983         |
| その他の投資その他の資産       | 535,519           | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△4,445</b>     |
| 貸倒引当金              | △215,715          | 評価・換算差額等             | △231,604          |
| <b>繰 延 資 産</b>     | <b>14,042</b>     | その他有価証券評価差額金         | △231,604          |
| 株式交付費              | 14,042            | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>15,854,839</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>52,545,042</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>52,545,042</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成21年 5月 1日から  
平成22年 4月 30日まで）

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 60,362,546 |
| 売 上 原 価                 | 51,667,948 |
| 売 上 総 利 益               | 8,694,598  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 6,863,468  |
| 営 業 利 益                 | 1,831,129  |
| 営 業 外 収 益               | 810,694    |
| 業 務 受 託 料               | 617,449    |
| そ の 他                   | 193,244    |
| 営 業 外 費 用               | 468,587    |
| 支 払 利 息                 | 361,050    |
| そ の 他                   | 107,536    |
| 経 常 利 益                 | 2,173,235  |
| 特 別 利 益                 | 87,002     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 71,078     |
| そ の 他                   | 15,924     |
| 特 別 損 失                 | 254,904    |
| 固 定 資 産 除 売 却 損         | 9,415      |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 45,139     |
| 減 損 損 失                 | 181,275    |
| そ の 他                   | 19,073     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 2,005,334  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,149,219  |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △109,224   |
| 当 期 純 利 益               | 965,339    |

# 株主資本等変動計算書

(平成21年5月1日から)  
(平成22年4月30日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |               |              |                  |           |              |        | 自己株式       | 株主資本計<br>合 |
|---------------------------------|-----------|-----------|---------------|--------------|------------------|-----------|--------------|--------|------------|------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |               |              | 利 益 剰 余 金        |           |              |        |            |            |
|                                 |           | 資本準備金     | その 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益剰余金         |           | 利益剰余金<br>合 計 |        |            |            |
|                                 |           |           |               | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |           |              |        |            |            |
| 平成21年4月30日 残高                   | 5,057,046 | 3,247,040 | 1,000,000     | 4,247,040    | 1,400,000        | 2,303,585 | 3,703,585    | △3,912 | 13,003,759 |            |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |               |              |                  |           |              |        |            |            |
| 新 株 の 発 行                       | 1,251,410 | 1,251,410 |               | 1,251,410    |                  |           |              |        | 2,502,820  |            |
| 別途積立金の積立                        |           |           |               |              | 200,000          | △200,000  | —            |        | —          |            |
| 剰余金の配当                          |           |           |               |              |                  | △384,941  | △384,941     |        | △384,941   |            |
| 当期純利益                           |           |           |               |              |                  | 965,339   | 965,339      |        | 965,339    |            |
| 自己株式の取得                         |           |           |               |              |                  |           |              | △533   | △533       |            |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） |           |           |               |              |                  |           |              |        | —          |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | 1,251,410 | 1,251,410 | —             | 1,251,410    | 200,000          | 380,398   | 580,398      | △533   | 3,082,684  |            |
| 平成22年4月30日 残高                   | 6,308,456 | 4,498,450 | 1,000,000     | 5,498,450    | 1,600,000        | 2,683,983 | 4,283,983    | △4,445 | 16,086,444 |            |

|                                 | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|---------------------------------|------------------|----------------|------------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成21年4月30日 残高                   | △349,677         | △349,677       | 12,654,082 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                |            |
| 新 株 の 発 行                       |                  |                | 2,502,820  |
| 別途積立金の積立                        |                  |                | —          |
| 剰余金の配当                          |                  |                | △384,941   |
| 当期純利益                           |                  |                | 965,339    |
| 自己株式の取得                         |                  |                | △533       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） | 118,072          | 118,072        | 118,072    |
| 事業年度中の変動額合計                     | 118,072          | 118,072        | 3,200,757  |
| 平成22年4月30日 残高                   | △231,604         | △231,604       | 15,854,839 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                    |                                                           |
|--------------------|-----------------------------------------------------------|
| ① 関係会社株式           | 移動平均法による原価法                                               |
| ② その他有価証券          |                                                           |
| ・時価のあるもの           | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの           | 移動平均法による原価法                                               |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 |                                                           |
| ・商品                | 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）              |
| ・調剤薬品              | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）               |
| ・貯蔵品               | 最終仕入原価法                                                   |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                        |                                                                                                                                 |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）                                                                                    |
| ② 無形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）                                                                                |
| ③ リース資産                | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| ④ 長期前払費用               | 定額法                                                                                                                             |

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- |         |                                                                                      |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。                                    |

- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金 物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金の利息
- ハ. ヘッジ方針 借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当事業年度末における有効性の評価を省略しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、均等償却しております。

(6) 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の適用)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は98,125千円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 5,850千円

(2) 上記資産に対する債務

買掛金 14,131千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

3,438,724千円

(4) 偶発債務

当社が貸借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。

当事業年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,957,039千円であります。

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 549,255千円

② 長期金銭債権 113,424千円

③ 短期金銭債務 8,336,095千円

④ 長期金銭債務 19,169千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 59,114千円

② 売上原価 2,741,559千円

③ 販売費及び一般管理費 24,055千円

④ 営業取引以外の取引高

受取利息 8,091千円

業務受託収入 617,449千円

支払利息 121,888千円

その他 17,770千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 2,730株     | 212株       | 一株         | 2,942株     |

※ 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|              |             |
|--------------|-------------|
| 減損損失         | 431,052千円   |
| 賞与引当金限度超過    | 173,013千円   |
| ポイント引当金限度超過  | 120,282千円   |
| 退職給付引当金限度超過  | 190,471千円   |
| その他有価証券評価差額金 | 156,993千円   |
| その他          | 326,463千円   |
| 繰延税金資産小計     | 1,398,276千円 |
| 評価性引当額       | 363,315千円   |
| 繰延税金資産合計     | 1,034,961千円 |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、薬局設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額   | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額   |
|-----------|-----------|------------|------------|-----------|
| 工具、器具及び備品 | 481,996千円 | 353,584千円  | 4,478千円    | 123,934千円 |
| ソフトウェア    | 212,134   | 155,963    | —          | 56,170    |
| 合計        | 694,131   | 509,547    | 4,478      | 180,104   |

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

|     |           |
|-----|-----------|
| 1年内 | 118,818千円 |
| 1年超 | 69,121千円  |
| 合計  | 187,940千円 |

リース資産減損勘定の残高 1,755千円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

|               |           |
|---------------|-----------|
| 支払リース料        | 197,332千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 10,548千円  |
| 減価償却費相当額      | 188,087千円 |
| 支払利息相当額       | 5,964千円   |
| 減損損失          | 2,288千円   |

- (4) 事業年度の末日におけるオペレーティングリース取引の未経過リース料

|     |           |
|-----|-----------|
| 1年内 | 134,925千円 |
| 1年超 | 602,547千円 |
| 合計  | 737,472千円 |

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

| 属性  | 会社等の名称                                          | 議決権等の所有割合(%) | 関係当事者との関係                               | 取引の内容              | 取引金額(千円) | 科目    | 期末残高(千円)  |
|-----|-------------------------------------------------|--------------|-----------------------------------------|--------------------|----------|-------|-----------|
| 子会社 | 株式会社インメディカルシステムズ                                | 直接 100.0     | 業務委託契約締結<br>賃貸借契約締結<br>資金の相互活用<br>役員の兼任 | 業務受託収入<br>(注) 1.   | 220,784  | 未収入金  | 17,996    |
|     |                                                 |              |                                         | 資金の借入<br>(注) 2. 3. | 598,455  | 短期借入金 | 1,330,000 |
| 子会社 | 株式会社イン東海<br>( (現) 株式会社<br>インメディオ ) (注). 5       | 直接 100.0     | 業務委託契約締結<br>資金の相互活用<br>役員の兼任            | 業務受託収入<br>(注) 1.   | 50,343   | 未収入金  | 9,141     |
|     |                                                 |              |                                         | 資金の借入<br>(注) 2. 3. | 389,903  | 短期借入金 | 490,000   |
| 子会社 | 株式会社リジョイス(注). 6<br>( (現) 株式会社<br>インメディカルシステムズ ) | 直接 100.0     | 業務委託契約締結<br>資金の相互利用<br>役員の兼任            | 業務受託収入<br>(注) 1.   | 10,330   | —     | —         |
|     |                                                 |              |                                         | 資金の返済<br>(注) 2. 3. | 701,309  | —     | —         |
| 子会社 | 株式会社リジョイス薬局<br>( (現) 株式会社<br>インメディオ ) (注). 5    | 直接 100.0     | 資金の相互利用<br>役員の兼任                        | 資金の返済<br>(注) 2. 3. | 420,858  | —     | —         |
| 子会社 | 株式会社メディカルハートランド                                 | 直接 100.0     | 業務委託契約締結<br>役員の兼任                       | 業務受託収入<br>(注) 1.   | 29,811   | 未収入金  | 3,185     |
| 子会社 | 株式会社ダイチケ                                        | 直接 100.0     | 業務委託契約締結<br>資金の相互利用<br>役員の兼任            | 業務受託収入<br>(注) 1.   | 101,049  | 未収入金  | 12,530    |
|     |                                                 |              |                                         | 資金の借入<br>(注) 2. 3. | 196,441  | 短期借入金 | 1,250,000 |
| 子会社 | 株式会社あさひ調剤                                       | 直接 100.0     | 業務委託契約締結<br>資金の相互利用<br>役員の兼任            | 業務受託収入<br>(注) 1.   | 196,198  | 未収入金  | 19,798    |
|     |                                                 |              |                                         | 資金の借入<br>(注) 2. 3. | 486,139  | 短期借入金 | 4,620,000 |

| 属性  | 会社等の名称         | 議決権等の所有割合(%)      | 関係当事者との関係                    | 取引の内容              | 取引金額(千円)  | 科目             | 期末残高(千円)         |
|-----|----------------|-------------------|------------------------------|--------------------|-----------|----------------|------------------|
| 子会社 | サンウッド株式会社(注) 7 | 直接 100.0          | 業務委託契約締結<br>役員の兼任            | 業務受託収入<br>(注) 1.   | 8,931     | —              | —                |
| 子会社 | 株式会社宮古アイン      | 直接 100.0          | 業務委託契約締結<br>資金の相互利用<br>役員の兼任 | 業務受託売上<br>(注) 1.   | 40,367    | 売掛金            | 3,323            |
|     |                |                   |                              | 資金の返済<br>(注) 2. 3. | 10,008    | 長期貸付金          | 18,348           |
| 子会社 | 株式会社アインエイト     | 直接 100.0          | 業務委託契約締結<br>資金の相互利用<br>役員の兼任 | 業務委託費<br>(注) 1.    | 20,719    | —              | —                |
|     |                |                   |                              | 資金の貸付<br>(注) 2. 3. | 3,336     | 短期貸付金<br>長期貸付金 | 11,000<br>95,076 |
| 子会社 | 株式会社ホールセールスターズ | 直接 100.0          | 調剤薬品の仕入等<br>資金の相互利用<br>役員の兼任 | 仕入<br>(注) 1.       | 2,732,306 | 買掛金            | 330,005          |
|     |                |                   |                              | 資金の借入<br>(注) 2. 3. | 149,564   | 短期借入金          | 300,000          |
| 子会社 | 株式会社メディウェル     | 直接 82.0<br>間接 9.4 | 業務委託契約締結<br>資金の相互利用<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>(注) 2. 3. | 250,000   | 短期貸付金          | 450,000          |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. グループ間の仕入、業務委託及び業務受託の条件等については、市場相場等を参考として決定しております。
2. グループ間の資金の借入及び貸付については、市場金利を参考として利率を決定しております。
3. グループ間の資金の借入及び貸付に係る取引額については、当事業年度での純増減額を記載しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。
5. 株式会社リジョイス薬局は、平成21年10月に株式会社アイン東海を存続会社とする合併により消滅しており、同時に商号を株式会社アインメディオとしております。  
株式会社リジョイス薬局と当社との取引に係る期末残高は株式会社アインメディオに含めて記載しております。
6. 株式会社リジョイスは、平成21年8月に株式会社アインメディカルシステムズを存続会社とする合併により消滅しており、同社と当社との取引に係る期末残高は株式会社アインメディカルシステムズに含めて記載しております。
7. サンウッド株式会社は、平成22年4月に株式会社アインメディオを存続会社とする合併により消滅しており、同社と当社との取引に係る期末残高は株式会社アインメディオに含めて記載しております。

**8. 1株当たり情報に関する注記**

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,124円36銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 70円32銭    |

**9. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 道 博 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社インファーマシーズの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 道 博 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社インファーマシーズの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第41期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年6月22日

株式会社インファーマシーズ監査役会

常勤監査役 大 橋 一 郎 ㊟

社外監査役 井 須 孝 誠 ㊟

社外監査役 石 橋 雄 哉 ㊟

社外監査役 杉 本 和 紀 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第41期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、行いたいと存じます。

当期の配当は、普通配当を前期比10円増配し、合わせて記念配当（東京証券取引所市場第一部指定記念）5円を加え40円とさせていただきたく存じます。

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金40円 総額564,046,560円

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年7月30日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備えるため、以下のとおりとさせていただきたく存じます。

##### ① 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 200,000,000円

##### ② 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 200,000,000円

## 第2号議案 取締役14名選任の件

取締役全員（13名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営基盤の強化・充実を図るため1名増員いたしたく、取締役14名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 今川 美明<br>(昭和14年1月28日生) | 昭和36年4月 今川薬店家業に入る<br>昭和45年4月 今川薬品株式会社設立、同社<br>取締役就任<br>昭和56年4月 同社代表取締役社長就任<br>平成14年11月 当社代表取締役会長就任（現<br>任）                                                                                                                                                                                                 | 1,200,000株     |
| 2     | 大谷 喜一<br>(昭和26年7月19日生) | 昭和52年2月 杏林製菓株式会社入社<br>昭和55年7月 株式会社オータニ（現当社）<br>代表取締役社長就任<br>昭和56年11月 株式会社第一臨床検査センタ<br>ー（旭川市、現当社）設立、<br>取締役就任<br>昭和58年7月 同社代表取締役社長就任<br>昭和60年5月 当社常務取締役就任<br>昭和63年5月 代表取締役社長就任（現任）<br>平成6年6月 株式会社アインメディカルシ<br>ステムズ代表取締役社長就任<br>平成9年2月 同社代表取締役会長就任<br>平成11年3月 同社取締役会長就任<br>平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア取<br>締役就任（現任） | 1,754,200株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | 南 雲 正<br>(昭和29年7月27日生)    | 昭和52年4月 杏林製菓株式会社入社<br>昭和57年2月 株式会社第一臨床検査センター(旭川市、現当社)入社<br>平成元年5月 当社常務取締役就任、診断事業部長<br>平成5年5月 専務取締役就任<br>平成7年5月 医薬事業部長<br>平成13年10月 株式会社宮古アイン代表取締役社長就任(現任)<br>平成15年5月 当社代表取締役副社長就任(現任)<br>平成18年4月 株式会社ホールセールスターズ代表取締役社長就任                                                                                                                                     | 54,000株        |
| 4     | 加 藤 博 美<br>(昭和24年11月23日生) | 昭和48年4月 株式会社岩崎書店入社<br>昭和58年3月 株式会社第一臨床検査センター(旭川市、現当社)入社<br>平成元年3月 当社管理本部総務部長<br>平成2年5月 物販事業部長<br>平成3年2月 内部監査室長<br>平成4年7月 取締役就任<br>平成7年5月 管理本部人事部長<br>平成8年7月 常務取締役就任<br>平成8年9月 管理本部長<br>平成12年8月 人事本部長<br>平成15年5月 専務取締役就任(現任)<br>平成16年5月 ナイスドラッグ株式会社(現株式会社アインメディア)代表取締役社長就任<br>平成19年1月 株式会社ダイチク代表取締役社長就任<br>平成19年6月 株式会社あさひ調剤代表取締役社長就任<br>平成22年5月 当社管理本部長(現任) | 23,900株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5     | 川井 淳一<br>(昭和20年12月20日生) | 昭和39年4月 株式会社北海道銀行入行<br>昭和63年5月 同行真駒内支店長<br>平成4年6月 同行登別支店長<br>平成7年5月 当社管理本部経理部長<br>平成8年7月 取締役就任<br>平成11年8月 当社常務取締役就任、管理本部長<br>平成15年5月 専務取締役就任(現任)<br>平成22年5月 株式会社あさひ調剤代表取締役社長就任(現任)                                                                                                                           | 13,000株        |
| 6     | 櫻井 正人<br>(昭和24年8月23日生)  | 昭和47年4月 厚生省(現厚生労働省)入省<br>昭和62年4月 医薬品副作用被害救済基金事業部管理課長<br>平成8年7月 環境庁大気保全局企画課長<br>平成10年7月 東海北陸地方医務局長<br>平成13年1月 厚生省退官<br>平成13年2月 国民健康保険中央会常務理事<br>平成20年10月 当社顧問<br>平成21年7月 専務取締役就任(現任)                                                                                                                          | 一株             |
| 7     | 首藤 正一<br>(昭和34年11月16日生) | 昭和53年4月 札幌臨床検査センター株式会社入社<br>昭和57年3月 株式会社第一臨床検査センター(旭川市、現当社)入社<br>平成3年5月 当社経営企画室長<br>平成6年6月 株式会社アインメディカルシステムズ出向、同社取締役管理本部長就任<br>平成12年2月 当社医薬事業部関西営業部長<br>平成12年7月 取締役就任<br>平成15年5月 常務取締役就任(現任)<br>平成16年5月 医薬事業部長(現任)<br>平成17年4月 株式会社リジョイス(現株式会社アインメディカルシステムズ)代表取締役社長就任<br>平成18年11月 株式会社ホールセールスターズ代表取締役社長就任(現任) | 11,050株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8     | 水島利英<br>(昭和35年3月10日生) | 昭和57年4月 エスエス製薬株式会社入社<br>昭和61年4月 株式会社オータニ (現当社) 入社<br>平成12年5月 当社物販事業部ドラッグストア部長<br>平成12年7月 取締役就任<br>平成13年2月 物販事業部長<br>平成15年5月 常務取締役就任<br>平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア代表取締役社長就任 (現任)<br>平成21年7月 当社取締役 (現任)                                                         | 13,800株        |
| 9     | 栗林政博<br>(昭和34年9月12日生) | 昭和59年2月 株式会社第一臨床検査センター (現当社) 入社<br>平成12年7月 当社取締役就任<br>平成15年5月 常務取締役就任、医薬事業部関東支社長<br>平成17年4月 医薬事業部西日本支社長兼大阪支店長<br>平成18年5月 医薬事業部副事業部長<br>平成19年4月 株式会社アインメディカルシステムズ代表取締役社長就任 (現任)                                                                          | 16,500株        |
| 10    | 佐藤譲治<br>(昭和9年1月28日生)  | 昭和32年4月 株式会社北海道銀行入行<br>昭和63年4月 同行取締役就任、推進本部長<br>平成2年6月 同行営業副本部長兼営業統括部長<br>平成3年4月 同行常務取締役就任<br>平成4年6月 同行専務取締役就任<br>平成6年6月 同行取締役副頭取就任<br>平成12年5月 株式会社マイカル北海道 (現イオン北海道株式会社) 監査役就任<br>平成12年7月 当社取締役就任 (現任)<br>平成13年10月 ソデッソジャパン株式会社 (現株式会社レオックジャパン) 常勤監査役就任 | 一株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 11    | 水野 勝<br>(昭和13年12月30日生) | 昭和36年4月 丸紅飯田株式会社(丸紅株式会社)入社<br>平成4年6月 同社取締役就任<br>平成7年6月 同社常務取締役就任<br>平成9年6月 同社専務取締役就任<br>平成11年4月 同社取締役副社長就任<br>平成13年6月 同社顧問就任<br>平成14年4月 同社理事就任(現任)<br>平成14年7月 当社取締役就任(現任)<br>平成14年9月 中間法人ディレクトフォース代表理事就任<br>平成19年12月 株式会社パソナ取締役会長就任 | 2,000株         |
| 12    | 南 晃<br>(昭和32年2月25日生)   | 昭和54年4月 丸紅株式会社入社<br>平成17年5月 株式会社ダイエー取締役就任<br>平成19年5月 同社常務取締役就任<br>平成20年4月 丸紅株式会社 金融・物流・情報・新機能部門部門長補佐<br>平成21年4月 同社 金融・物流・情報部門部門長代行<br>平成21年7月 当社取締役就任(現任)<br>平成22年4月 丸紅株式会社 執行役員 金融・物流・情報部門長(現任)<br>丸の内ダイレクトアクセス株式会社代表取締役専務(現任)     | 一株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 13    | 小林 強<br>(昭和32年8月12日生)  | 昭和56年4月 株式会社日本長期信用銀行<br>(現 株式会社新生銀行) 入行<br>平成12年6月 株式会社日本興業銀行<br>(現 株式会社みずほコーポレート銀行) 入行<br>平成16年2月 株式会社セブン-イレブン・<br>ジャパン入社<br>平成16年6月 同社財務本部経理部アシスタ<br>ント総括マネジャー<br>平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホー<br>ルディングス執行役員 経営企<br>画部シニアオフィサー<br>平成21年5月 同社取締役就任 兼執行役員<br>経営企画部・海外企画部シニ<br>アオフィサー (現任)<br>平成21年6月 株式会社セブンヘルスカケア監<br>査役就任 (現任)<br>平成21年7月 当社取締役就任 (現任) | 一株             |
| 14    | 木内 政雄<br>(昭和19年7月25日生) | 昭和43年3月 株式会社西友ストア (現 株式<br>会社西友) 入社<br>平成元年5月 同社取締役就任<br>平成元年6月 株式会社良品計画代表取締役<br>常務就任<br>平成5年3月 同社代表取締役社長就任<br>平成9年8月 同社取締役会長就任<br>株式会社西友代表取締役副社<br>長就任<br>平成13年2月 同社代表取締役社長就任<br>平成15年5月 同社取締役兼代表執行役CEO就<br>任<br>平成19年7月 株式会社U. P. n. P. 代表取締役<br>就任 (現任)                                                                                        | 一株             |

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 佐藤譲治、水野勝、南晃、小林強及び木内政雄の5氏は、社外取締役候補者でありま  
す。

3. 5氏を社外取締役候補者とした理由は、以下のとおりであります。

① 佐藤譲治氏

金融機関の経営者としての専門的知識、経験等を当社取締役会等における発言、業務執行のモニタリング等により、当社経営全般に活かしていただくため。

② 水野勝氏

大手商社の経営者としての幅広い知識、経験等を当社取締役会等における発言、業務執行のモニタリング等により、当社経営全般に活かしていただくため。

③ 南晃氏

大手本社における物流部門の専門的知識、また、小売大手の経営者としての経験等を当社取締役会等における発言、業務執行のモニタリング等により、当社経営全般に活かしていただくため。

④ 小林強氏

小売大手の経営者として、特に財務・企画部門における専門的知識、経験等を当社取締役会等における発言、業務執行のモニタリング等により、当社経営全般に活かしていただくため。

⑤ 木内政雄氏

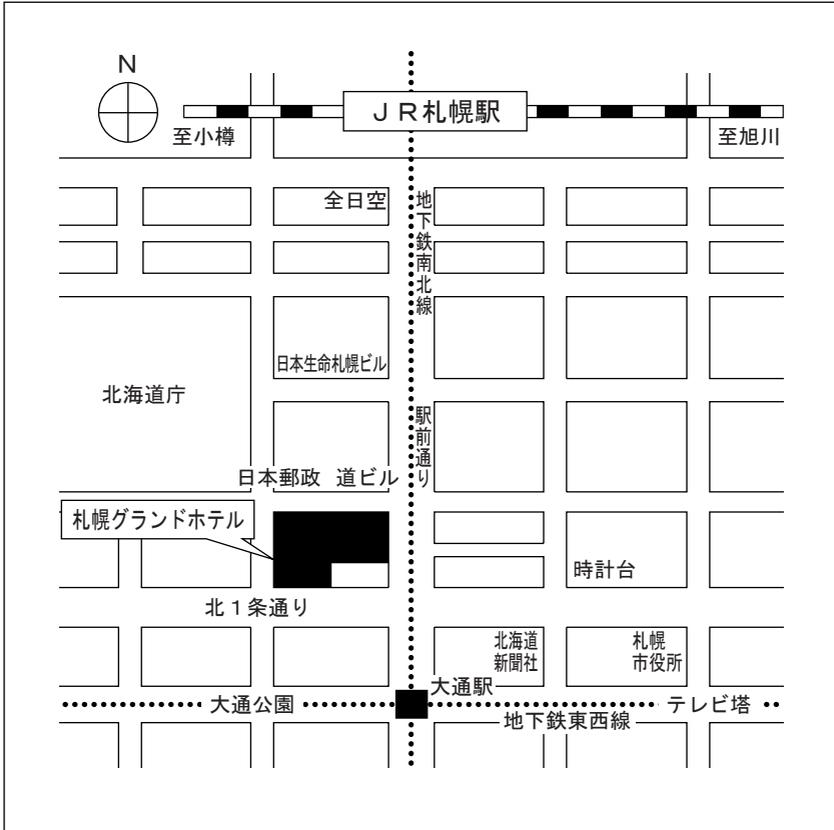
小売大手の経営者として、特に販売部門における専門的知識、経験等を当社物販事業部門、取締役会等における発言、業務執行のモニタリング等により、当社経営全般に活かしていただくため。

4. 佐藤譲治、水野勝、南晃及び小林強の4氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての本株主総会終結の時までの在任期間は、佐藤氏が10年、水野氏が8年、南及び小林の両氏は1年であります。

以 上



# 株主総会会場ご案内図



## 【交通機関】

J R札幌駅より徒歩約10分

地下鉄（南北線、東西線）大通駅より徒歩約5分

（当日は駐車場の混雑も予想されますので、公共交通機関等をご利用願います。）

札幌グランドホテル

2階「グランドホール」

札幌市中央区北1条西4丁目2番地

Tel. 011 (261) 3311 (代)